

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月19日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 中 慎 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目 5 番27号
【事務連絡者氏名】	商品管理部長 三 木 谷 正 直 連絡場所 東京都港区三田三丁目 5 番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ルームス米国ハイイールドファンド [毎月決算型]
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年4月20日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年9月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正の内容】

第一部 【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(5) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成24年4月20日現在における手数料率の上限は3.15%(税抜3%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(5%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

<訂正後>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成24年10月19日現在における手数料率の上限は3.15%(税抜3%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(5%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

主としてルーミス米国ハイイールドマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じ、米国の米ドル建て高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

- ・米国の米ドル建てハイイールド債を主要投資対象とします。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（以下「ルーミス・セイレス社」と称する場合があります。）が徹底した調査に基づく銘柄選択能力を駆使してマザーファンドの運用を行います。
- ・毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、利息収入相当分を中心に、毎月安

定した収益分配を目指します。

（略）

社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

（略）

<属性区分>

・属性区分一覧表 （注）当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリーファンド
債券 一般	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
公債	年4回		為替ヘッジ
社債	年6回（隔月）		
その他債券 クレジット属性	年12回（毎月）		あり
不動産投信 その他資産 （投資信託証券）— 資産複合	日々	なし	
	その他		

— 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「債券・社債・クレジット属性（低格付債）」です。

（以下略）

<訂正後>

主としてルームス米国ハイイールドマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じ、米国の米ドル建て高利回り事業債（以下「ハイイールド債」といいます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

- ・米国の米ドル建てハイイールド債を主要投資対象とします。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ルームス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（以下「ルームス・セイレス社」と称する場合があります。）が徹底した調査に基づく銘柄選択能力を駆使してマザーファンドの運用を行います。
- ・毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、利息収入相当分を中心に、毎月安定した収益分配を目指します。

原則として、毎月安定した収益分配を行うことを目指しておりますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください

（略）

社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

（略）

<属性区分>

・属性区分一覧表 （注）当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) — ¹ 資産複合	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリーファンド
	年2回		ファンド・オブ・ファンズ
	年4回		為替ヘッジ — ²
	年6回(隔月)		
年12回(毎月)		あり	
日々		なし	
その他			

1 当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「債券・社債・クレジット属性(低格付債)」です。

2 「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
(以下略)

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成24年1月末日現在)
2. 会社の沿革
(略)
3. 大株主の状況(平成24年1月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

< 訂正後 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成24年7月末日現在)
2. 会社の沿革
(略)
3. 大株主の状況(平成24年7月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(3) 運用体制

< 訂正前 >

意思決定プロセス

(中略)

1. ~ 4. (略)

5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成24年3月末現在5名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

[ルーミス・セイレス社の運用体制]

(中略)

ルーミス・セイレス社の内部管理およびファンドに係る意思決定については、ルーミス・セイレス社の監査委員会（平成23年12月末現在5名）が中心となって業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

(ご参考) ルーミス・セイレス社の概要

ルーミス・セイレス社は、1926年にアナリストにより設立された米国で最も歴史ある資産運用会社の一社で、ボストンを拠点に、年金を含む大手機関投資家、投資信託、富裕層の個人投資家を対象として資産運用サービスを提供しており、総運用資産は約1,626億米ドル(2011年12月末現在)です。

ルーミス・セイレス社においては、債券運用がその業務の中核にあり、総運用資産の約90%を占めます。同社の債券運用プロセスを端的に表現すれば、債券調査を中核とする個別銘柄選定に基づくポートフォリオ構築です。公社債の格付けの分野においては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス社に次いで全米で2番目に古い独自の格付けシステム(「レッド・ブック」)を有しており、当該システムによる格付け変更予測等に基づいた銘柄選択に定評があります。

関係法人に対する管理体制

(略)

< 訂正後 >

意思決定プロセス

(中略)

1. ~ 4. (略)

5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成24年6月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

[ルーミス・セイレス社の運用体制]

(中略)

ルーミス・セイレス社の内部管理およびファンドに係る意思決定については、ルーミス・セイレス社の監査委員会（平成24年6月末現在5名）が中心となって業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

(ご参考) ルーミス・セイレス社の概要

ルーミス・セイレス社は、1926年にアナリストにより設立された米国で最も歴史ある資産運用会社の一社で、ボストンを拠点に、年金を含む大手機関投資家、投資信託、富裕層の個人投資家を対象として資産運用サービスを提供しており、総運用資産は約1,714億米ドル(2012年6月末現在)です。

ルーミス・セイレス社においては、債券運用がその業務の中核にあり、総運用資産の約90%を占めます。同社の債券運用プロセスを端的に表現すれば、債券調査を中核とする個別銘柄選定に基づくポートフォリオ構築です。公社債の格付けの分野においては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス社に次いで全米で2番目に古い独自の格付けシステム(「レッド・ブック」)を有しており、当該システムによる格付け変更予測等に基づいた銘柄選択に定評があります。

関係法人に対する管理体制
(略)

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

(1) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成24年4月20日現在における手数料率の上限は3.15%(税抜3%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額がかかります。

~ (略)

<訂正後>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成24年10月19日現在における手数料率の上限は3.15%(税抜3%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額がかかります。

~ (略)

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

収益分配時における課税上の取扱いについて

(略)

個別元本について

(略)

上記の内容は平成24年1月末日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

(略)

収益分配時における課税上の取扱いについて

(略)

個別元本について

(略)

上記の内容は平成24年7月末日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況(平成24年7月31日現在)

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	親投資信託受益証券 (ルミス米国ハイイールドマザーファンド)	日本	913,450,061	93.80
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		60,372,689	6.19
合計(純資産総額)			973,822,750	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

(参考) ルミス米国ハイイールドマザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	社債券	アメリカ	1,018,377,620	90.80
		カナダ	18,924,957	1.68
		ルクセンブルグ	16,146,403	1.43
	新株予約権付社債券	アメリカ	21,175,642	1.88
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		46,875,719	4.17
合計(純資産総額)			1,121,500,341	100.00

(2) 投資資産(平成24年7月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量(口数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	ルミス米国ハイイールドマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	766,703,090	1.1941	915,520,160	1.1914	913,450,061	93.80

(参考) ルミス米国ハイイールドマザーファンド(評価額上位30銘柄)

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	通貨	数量(券面総額)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	QWEST CAP FUNDING	社債券	アメリカ	7.750	2031年2月15日	米ドル	375,000	101.50	380,625.00	101.50	380,625.00	29,753,456	2.65
2	MERRILL LYNCH	社債券	アメリカ	6.110	2037年1月29日	米ドル	370,000	102.49	379,232.68	102.80	380,385.67	29,734,747	2.65
3	WEYERHAEUSER	社債券	アメリカ	7.375	2032年3月15日	米ドル	325,000	117.21	380,932.50	116.37	378,218.75	29,565,359	2.63

4	GEORGIA-PACIFIC	社債券	アメリカ	8.875	2031年 5月15日	米ドル	255,000	145.00	369,750.00	146.00	372,300.00	29,102,691	2.59
5	PIONEER NATURAL	社債券	アメリカ	7.500	2020年 1月15日	米ドル	260,000	125.75	326,975.81	124.77	324,427.74	25,360,516	2.26
6	DILLARDS INC	社債券	アメリカ	7.000	2028年 12月1日	米ドル	285,000	96.87	276,093.75	97.12	276,806.25	21,637,944	1.92
7	MEAD CORP	社債券	アメリカ	7.550	2047年 3月1日	米ドル	250,000	106.37	265,937.50	107.75	269,375.00	21,057,043	1.87
8	OWENS-ILLINOIS INC	社債券	アメリカ	7.800	2018年 5月15日	米ドル	230,000	112.75	259,325.00	113.50	261,050.00	20,406,278	1.81
9	NUVEEN INVESTMENTS	社債券	アメリカ	10.500	2015年 11月15 日	米ドル	255,000	102.25	260,737.50	102.12	260,418.75	20,356,933	1.81
10	FORD MOTOR	社債券	アメリカ	6.625	2028年 10月1日	米ドル	232,000	111.19	257,960.80	112.00	259,840.00	20,311,692	1.81
11	TRINITY IND	新株予 約権付 社債券	アメリカ	3.875	2036年 6月1日	米ドル	255,000	98.55	251,323.21	100.80	257,064.90	20,094,763	1.79
12	TOYS R US	社債券	アメリカ	7.375	2018年 10月15 日	米ドル	285,000	84.25	240,112.50	88.50	252,225.00	19,716,428	1.75
13	HANESBRANDS INC	社債券	アメリカ	8.000	2016年 12月15 日	米ドル	220,000	110.25	242,550.00	111.00	244,200.00	19,089,114	1.70
14	COLUMBIA/HCA	社債券	アメリカ	7.750	2036年 7月15日	米ドル	255,000	95.25	242,887.50	95.37	243,206.25	19,011,432	1.69
15	CCO HLDGS LLC/CAP	社債券	アメリカ	6.500	2021年 4月30日	米ドル	225,000	107.38	241,605.00	108.00	243,000.00	18,995,310	1.69
16	BOMBARDIER INC	社債券	カナダ	7.450	2034年 5月1日	米ドル	240,000	100.87	242,100.00	100.87	242,100.00	18,924,957	1.68
17	NRG ENERGY INC	社債券	アメリカ	8.500	2019年 6月15日	米ドル	225,000	105.50	237,375.00	107.00	240,750.00	18,819,427	1.67
18	NSG HOLDINGS LLC	社債券	アメリカ	7.750	2025年 12月15 日	米ドル	235,000	101.00	237,350.00	101.25	237,937.50	18,599,574	1.65
19	REICHEHOLD(PIK)	社債券	アメリカ	9.000	2017年 5月8日	米ドル	323,376	72.00	232,830.72	73.00	236,064.48	18,453,160	1.64
20	AES CORP	社債券	アメリカ	8.000	2017年 10月15 日	米ドル	200,000	115.50	231,000.00	115.75	231,500.00	18,096,355	1.61
21	SPRINT CAPITAL	社債券	アメリカ	8.750	2032年 3月15日	米ドル	235,000	93.00	218,550.00	98.25	230,887.50	18,048,475	1.60
22	CONCHO RES/MIDLA	社債券	アメリカ	7.000	2021年 1月15日	米ドル	210,000	108.50	227,850.00	109.50	229,950.00	17,975,191	1.60
23	FORD MOTOR CREDIT CO	社債券	アメリカ	7.000	2013年 10月1日	米ドル	215,000	106.45	228,867.50	106.51	229,015.85	17,902,168	1.59
24	SERVICEMASTER	社債券	アメリカ	7.450	2027年 8月15日	米ドル	275,000	83.25	228,937.50	83.25	228,937.50	17,896,044	1.59
25	GMAC LLC	社債券	アメリカ	8.000	2031年 11月1日	米ドル	190,000	118.75	225,625.00	119.50	227,050.00	17,748,498	1.58
26	CSC HOLDINGS INC	社債券	アメリカ	7.875	2018年 2月15日	米ドル	200,000	112.62	225,250.00	113.00	226,000.00	17,666,420	1.57
27	FOREST OIL	社債券	アメリカ	7.250	2019年 6月15日	米ドル	230,000	94.25	216,775.00	96.00	220,800.00	17,259,936	1.53
28	MGM MIRAGE	社債券	アメリカ	7.625	2017年 1月15日	米ドル	215,000	103.00	221,450.00	102.50	220,375.00	17,226,713	1.53
29	LEVEL 3 FINANCING	社債券	アメリカ	8.750	2017年 2月15日	米ドル	210,000	104.50	219,450.00	104.62	219,712.50	17,174,926	1.53
30	BASIC ENERGY SERV	社債券	アメリカ	7.125	2016年 4月15日	米ドル	225,000	98.50	221,625.00	97.50	219,375.00	17,148,543	1.52

(注) 米ドル表示

投資有価証券の種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	93.80
	合計	93.80

(参考) ルーミス米国ハイイールドマザーファンド

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
外国	社債券	93.93
	新株予約権付社債券	1.88
合計		95.82

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成24年7月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成17年7月20日	12,866	12,928	1.0742	1.0794
第2特定期間	平成18年1月20日	14,382	14,458	1.0310	1.0365
第3特定期間	平成18年7月20日	15,409	15,500	1.0152	1.0212
第4特定期間	平成19年1月22日	18,086	18,186	1.0854	1.0914
第5特定期間	平成19年7月20日	16,509	16,607	1.0072	1.0132
第6特定期間	平成20年1月21日	12,490	12,581	0.8241	0.8301
第7特定期間	平成20年7月22日	9,936	10,012	0.7850	0.7910
第8特定期間	平成21年1月20日	4,595	4,655	0.4593	0.4653
第9特定期間	平成21年7月21日	5,661	5,724	0.5326	0.5386
第10特定期間	平成22年1月20日	5,792	5,842	0.5775	0.5825
第11特定期間	平成22年7月20日	3,460	3,485	0.5431	0.5471
第12特定期間	平成23年1月20日	2,223	2,236	0.5392	0.5422
第13特定期間	平成23年7月20日	1,578	1,587	0.5286	0.5316
第14特定期間	平成24年1月20日	1,120	1,126	0.4895	0.4920
第15特定期間	平成24年7月20日	996	1,001	0.5177	0.5202
	平成23年7月末日	1,523		0.5211	
	平成23年8月末日	1,324		0.4870	
	平成23年9月末日	1,236		0.4752	
	平成23年10月末日	1,256		0.4993	
	平成23年11月末日	1,189		0.4872	
	平成23年12月末日	1,146		0.4905	
	平成24年1月末日	1,106		0.4896	
	平成24年2月末日	1,159		0.5256	
	平成24年3月末日	1,154		0.5343	
	平成24年4月末日	1,112		0.5261	
	平成24年5月末日	1,031		0.5089	

	平成24年6月末日	1,009		0.5174	
	平成24年7月31日	973		0.5163	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0208
第2特定期間	0.0624
第3特定期間	0.0335
第4特定期間	0.0560
第5特定期間	0.0960
第6特定期間	0.0360
第7特定期間	0.0360
第8特定期間	0.0360
第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0260
第12特定期間	0.0210
第13特定期間	0.0180
第14特定期間	0.0170
第15特定期間	0.0150

収益率の推移

計算期間	収益率(%)
第1特定期間	9.50
第2特定期間	1.79
第3特定期間	1.72
第4特定期間	12.43
第5特定期間	1.64
第6特定期間	14.60
第7特定期間	0.38
第8特定期間	36.90
第9特定期間	23.80
第10特定期間	14.06
第11特定期間	1.45
第12特定期間	3.15
第13特定期間	1.37
第14特定期間	4.18
第15特定期間	8.83

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

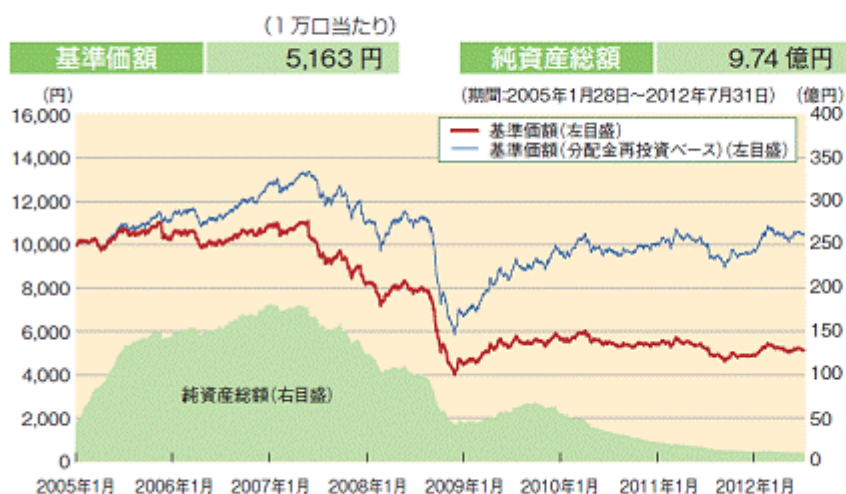
計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	12,204,845,983	227,107,181	11,977,738,802
第2特定期間	3,139,491,782	1,167,330,356	13,949,900,228
第3特定期間	2,490,630,920	1,261,928,739	15,178,602,409
第4特定期間	2,904,011,553	1,418,594,085	16,664,019,877
第5特定期間	1,439,329,002	1,711,691,909	16,391,656,970
第6特定期間	776,928,412	2,011,456,586	15,157,128,796
第7特定期間	428,126,463	2,927,979,830	12,657,275,429
第8特定期間	780,705,350	3,432,987,919	10,004,992,860
第9特定期間	2,440,018,475	1,814,825,721	10,630,185,614
第10特定期間	3,370,322,320	3,969,395,810	10,031,112,124
第11特定期間	574,629,670	4,234,717,789	6,371,024,005
第12特定期間	32,819,028	2,279,932,011	4,123,911,022
第13特定期間	17,576,141	1,154,443,446	2,987,043,717
第14特定期間	6,224,786	704,487,610	2,288,780,893
第15特定期間	29,978,264	393,016,839	1,925,742,318

（注）第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。

< 参考情報 >

（2012年7月31日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)
 ※基準価額(分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。(以下同じ。)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2012年7月	25 円
2012年6月	25 円
2012年5月	25 円
2012年4月	25 円
2012年3月	25 円
直近1年間累計	320 円
設定来累計	5,397 円

設定来：2005年1月28日以降

※第1期および第2期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っていません。

主要な資産の状況 ※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
債券	外国	89.9
現金・預金・その他の資産		10.1
合計		100.0

<公社債の格付け別組入比率>

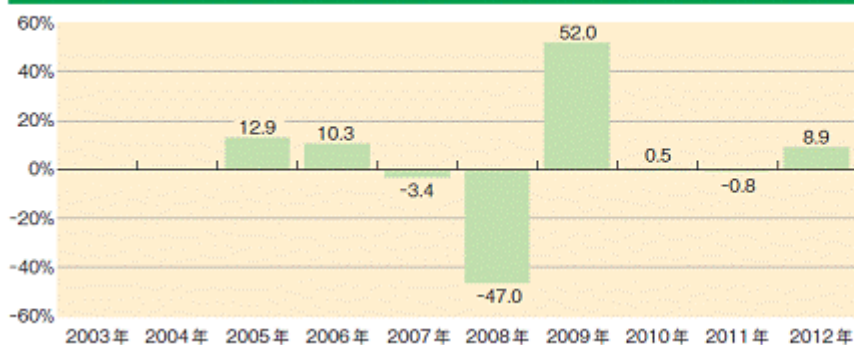
格付け	比率(%)
BBB以上	19.7
BB+	6.1
BB	6.4
BB-	10.8
B+	8.5
B	9.5
B-	15.7
CCC+	7.6
CCC	3.6
CCC-	1.0
CC	1.0
C以下	0.0
無格付け	0.0

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数80銘柄

順位	銘柄名	種類(種別)	国/地域	通貨	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	クレストキャピタルファンディング	社債券	アメリカ	米ドル	7.750	2031年2月15日	2.5
2	メリルリンチ	社債券	アメリカ	米ドル	6.110	2037年1月29日	2.5
3	ウェアハウザー	社債券	アメリカ	米ドル	7.375	2032年3月15日	2.5
4	ジョージアパシフィック	社債券	アメリカ	米ドル	8.875	2031年5月15日	2.4
5	バイオア・ナチュラル・リソース	社債券	アメリカ	米ドル	7.500	2020年1月15日	2.1
6	ディラーズ	社債券	アメリカ	米ドル	7.000	2028年12月1日	1.8
7	ミード	社債券	アメリカ	米ドル	7.550	2047年3月1日	1.8
8	オーウェンズイリノイ	社債券	アメリカ	米ドル	7.800	2018年5月15日	1.7
9	ヌビーンインベストメンツ	社債券	アメリカ	米ドル	10.500	2015年11月15日	1.7
10	フォードモーター	社債券	アメリカ	米ドル	6.625	2028年10月1日	1.7

※格付けはS&P社、Moody's社のうち、高い方の格付けを採用しています。
(表記方法はS&P社に準拠)

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、基準価額(分配金再投資ベース)をもとに計算したものです。
※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2005年は設定日(1月28日)から年末までの収益率、2012年は1月から7月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

ルーミス米国ハイイールドファンド [毎月決算型]

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	前期特定期間 (平成24年1月20日現在)	当期特定期間 (平成24年7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,706,121	40,935,789
親投資信託受益証券	1,061,399,434	965,595,644
未収利息	94	56
流動資産合計	1,130,105,649	1,006,531,489
資産合計	1,130,105,649	1,006,531,489
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,721,952	4,814,355
未払解約金	2,519,112	3,449,855
未払受託者報酬	50,956	43,927
未払委託者報酬	1,477,704	1,273,910
その他未払費用	5,086	4,380
流動負債合計	9,774,810	9,586,427
負債合計	9,774,810	9,586,427
純資産の部		
元本等		
元本	2,288,780,893	1,925,742,318
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,168,450,054	928,797,256
元本等合計	1,120,330,839	996,945,062
純資産合計	1,120,330,839	996,945,062

負債純資産合計	1,130,105,649	1,006,531,489
---------	---------------	---------------

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前期特定期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当期特定期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
営業収益		
受取利息	13,505	13,543
有価証券売買等損益	60,378,978	104,196,210
その他収益		6,987
営業収益合計	60,365,473	104,216,740
営業費用		
受託者報酬	335,016	287,139
委託者報酬	9,715,436	8,327,023
その他費用	33,445	28,651
営業費用合計	10,083,897	8,642,813
営業利益又は営業損失()	70,449,370	95,573,927
経常利益又は経常損失()	70,449,370	95,573,927
当期純利益又は当期純損失()	70,449,370	95,573,927
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,327,243	1,083,068
期首剰余金又は期首欠損金()	1,408,128,885	1,168,450,054
剰余金増加額又は欠損金減少額	354,021,515	190,398,942
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	354,021,515	190,398,942
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,155,669	13,973,662
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,155,669	13,973,662
分配金	43,064,888	31,263,341
期末剰余金又は期末欠損金()	1,168,450,054	928,797,256

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期特定期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当期特定期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

3 追加情報	当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	
--------	--	--

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	前期特定期間 (平成24年1月20日現在)	当期特定期間 (平成24年7月20日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		2,288,780,893口	1,925,742,318口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を1,168,450,054円下回っております。	純資産額は元本を928,797,256円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.4895 円 (4,895 円)	0.5177 円 (5,177 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期特定期間 (自平成23年7月21日 至平成24年1月20日)	当期特定期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
(単位:円) 1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。	(単位:円) 1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。
2 分配金の計算過程	2 分配金の計算過程

第79期計算期間（平成23年7月21日から平成23年8月22日）末に、費用控除後の配当等収益（7,126,436円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（31,613,178円）、分配準備積立金（541,467円）より、分配対象収益は39,281,081円（1万口当たり140円）であり、うち8,378,464円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第80期計算期間（平成23年8月23日から平成23年9月20日）末に、費用控除後の配当等収益（5,949,491円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（29,213,328円）、分配準備積立金（389,301円）より、分配対象収益は35,552,120円（1万口当たり132円）であり、うち8,025,730円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第81期計算期間（平成23年9月21日から平成23年10月20日）末に、費用控除後の配当等収益（6,068,194円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（25,598,038円）、分配準備積立金（428,364円）より、分配対象収益は32,094,596円（1万口当たり126円）であり、うち7,588,046円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第82期計算期間（平成23年10月21日から平成23年11月21日）末に、費用控除後の配当等収益（7,139,076円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（23,359,534円）、分配準備積立金（413,176円）より、分配対象収益は30,911,786円（1万口当たり125円）であり、うち7,360,472円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第83期計算期間（平成23年11月22日から平成23年12月20日）末に、費用控除後の配当等収益（5,951,429円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（22,814,106円）、分配準備積立金（187,217円）より、分配対象収益は28,952,752円（1万口当たり120円）であり、うち5,990,224円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第84期計算期間（平成23年12月21日から平成24年1月20日）末に、費用控除後の配当等収益（6,208,038円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（21,793,328円）、分配準備積立金（141,726円）より、分配対象収益は28,143,092円（1万口当たり122円）であり、うち5,721,952円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第85期計算期間（平成24年1月21日から平成24年2月20日）末に、費用控除後の配当等収益（6,795,703円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（21,202,122円）、分配準備積立金（610,533円）より、分配対象収益は28,608,358円（1万口当たり128円）であり、うち5,566,429円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第86期計算期間（平成24年2月21日から平成24年3月21日）末に、費用控除後の配当等収益（5,468,684円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（20,581,246円）、分配準備積立金（1,785,159円）より、分配対象収益は27,835,089円（1万口当たり128円）であり、うち5,403,126円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第87期計算期間（平成24年3月22日から平成24年4月20日）末に、費用控除後の配当等収益（4,713,037円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（20,490,367円）、分配準備積立金（1,815,184円）より、分配対象収益は27,018,588円（1万口当たり125円）であり、うち5,363,228円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第88期計算期間（平成24年4月21日から平成24年5月21日）末に、費用控除後の配当等収益（4,728,390円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（19,607,858円）、分配準備積立金（1,114,355円）より、分配対象収益は25,450,603円（1万口当たり123円）であり、うち5,131,983円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第89期計算期間（平成24年5月22日から平成24年6月20日）末に、費用控除後の配当等収益（5,109,610円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（19,044,430円）、分配準備積立金（690,018円）より、分配対象収益は24,844,058円（1万口当たり124円）であり、うち4,984,220円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

第90期計算期間（平成24年6月21日から平成24年7月20日）末に、費用控除後の配当等収益（5,651,210円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（18,396,480円）、分配準備積立金（787,294円）より、分配対象収益は24,834,984円（1万口当たり128円）であり、うち4,814,355円（1万口当たり25円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期特定期間 （自平成23年7月21日 至平成24年1月20日）	当期特定期間 （自平成24年1月21日 至平成24年7月20日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	前期特定期間 (平成24年1月20日現在)	当期特定期間 (平成24年7月20日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 同左

	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
--	---	-----------------------------------

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期特定期間（自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	12,043,553
合計	12,043,553

当期特定期間（自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	17,547,463
合計	17,547,463

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期特定期間 （自 平成23年7月21日 至 平成24年1月20日）	当期特定期間 （自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	期別	前期特定期間 （平成24年1月20日現在）	当期特定期間 （平成24年7月20日現在）
1 期首元本額		2,987,043,717 円	2,288,780,893 円
期中追加設定元本額		6,224,786 円	29,978,264 円
期中一部解約元本額		704,487,610 円	393,016,839 円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

ルーミス米国ハイイールドファンド [毎月決算型]

(平成24年7月20日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券					
	日本・円	ルーミス米国ハイイールドマザーファンド	808,638,845	965,595,644	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	808,638,845 1 96.9%	965,595,644 100.0%	
親投資信託受益証券 合計				965,595,644	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ルーミス米国ハイイールドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

ルーミス米国ハイイールドマザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	(平成24年7月20日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	51,015,074
コール・ローン	754,305
社債券	1,117,735,074
未収入金	378,443
未収利息	21,168,283
前払費用	627,041
流動資産合計	1,191,678,220
資産合計	1,191,678,220
負債の部	
流動負債	
未払金	12,605,538

流動負債合計	12,605,538
負債合計	12,605,538
純資産の部	
元本等	
元本	987,429,231
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	191,643,451
元本等合計	1,179,072,682
純資産合計	1,179,072,682
負債純資産合計	1,191,678,220

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成24年7月20日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		987,429,231口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.1941 円 (11,941 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)
----	--------------------------------

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成24年7月20日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 社債券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

	<p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
社債券	41,048,595
合計	41,048,595

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	期別	(平成24年7月20日現在)
1	親投資信託の期首における元本額	1,172,311,898 円 (平成24年1月21日)
	期中追加設定元本額	17,330,463 円
	期中一部解約元本額	202,213,130 円
2	期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
	期末元本額	987,429,231 円
	ルーミス米国ハイイールドファンド [毎月決算型]	808,638,845 円
	L O O M I S 米国ハイイールド債券ファンド (みずほインベスターズSMA専用)	178,790,386 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

ルーミス米国ハイイールドマザーファンド

(平成24年7月20日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

社債券				
米・ドル	AES CORP 8.0%	200,000.00	231,000.00	
	AGY HOLDING COR 11%	335,000.00	154,100.00	
	ALBERTSONS INC 8.0%	265,000.00	153,700.00	
	AMER GENL FIN 5.85%	15,000.00	14,437.50	
	ARCELORMITTAL 6.25%	25,000.00	25,272.50	
	BASIC ENERGY SERV 7.125%	225,000.00	221,625.00	
	BEAZER HOMES 9.125%	145,000.00	139,925.00	
	BIOMET INC 11.625%	250,000.00	268,750.00	
	BOMBARDIER INC 7.45%	240,000.00	242,100.00	
	CCO HLDGS LLC/CAP 6.5%	225,000.00	241,605.00	
	CCO HLDGS LLC/CAP 7.375%	25,000.00	27,562.50	
	CHESAPEAKE ENERGY 6.875%	100,000.00	98,000.00	
	CINCINNATI BELL INC 8.75%	125,000.00	122,200.00	
	CITIZENS COMM 7.0%	225,000.00	200,250.00	
	CLEAR CHANNEL WORLD7.625%	165,000.00	162,112.50	
	CLEARWIRE COMM 12%	90,000.00	82,800.00	
	COLUMBIA/HCA 7.75%	255,000.00	242,887.50	
	CONCHO RES/MIDLA 7.0%	210,000.00	227,850.00	
	CSC HOLDINGS INC 7.875%	200,000.00	225,250.00	
	DEAN FOODS CO 7.0%	175,000.00	182,000.00	
	DILLARDS INC 7.0%	285,000.00	276,093.75	
	DONNELLEY & SONS 8.6%	2,000.00	2,132.50	
	ENERGY FUTURE 10.0%	84,000.00	91,980.00	
	FELCOR LODGING 10.0%	239,000.00	271,563.75	
	FIRST DATA CORP 9.875%	125,000.00	127,187.50	
	FORD MOTOR 6.625%	232,000.00	257,960.80	
	FORD MOTOR CREDIT CO 7%	215,000.00	228,867.50	
	FOREST OIL 7.25%	280,000.00	263,900.00	
	GEORGIA-PACIFIC 7.25%	40,000.00	49,699.60	
	GEORGIA-PACIFIC 7.75%	125,000.00	162,500.00	
	GEORGIA-PACIFIC 8.875%	255,000.00	369,750.00	
	GMAC LLC 8.0%	240,000.00	285,000.00	
	GOODYEAR TIRE 7.0%	225,000.00	211,500.00	
	HANESBRANDS INC 8.0%	220,000.00	242,550.00	
	HARRAHS OPER CO 10%	220,000.00	145,200.00	
	HEXION US FIN/NOVA8.875%	125,000.00	127,031.25	
	INTELSAT LUXEMBOURG11.25%	175,000.00	182,437.50	
	INTL LEASE FIN 5.75%	110,000.00	113,667.40	
	INTL LEASE FIN 6.25%	15,000.00	15,675.00	
	INTL LEASE FIN 8.25%	40,000.00	46,800.00	
ISTAR FINANCIAL 5.85%	50,000.00	44,375.00		
JC PENNY CORP 6.375%	50,000.00	35,375.00		
KB HOME 8.0%	125,000.00	128,900.00		
LENNAR CORP 6.95%	120,000.00	127,354.08		
LEVEL 3 FINANCING 8.75%	260,000.00	271,700.00		
LINN ENERGY LLC 8.625%	75,000.00	82,912.50		
LUCENT TECHNOLOGIE 6.45%	370,000.00	229,400.00		
MEAD CORP 7.55%	250,000.00	265,937.50		

MERRILL LYNCH 6.11%	370,000.00	379,232.68	
METROPCS WIRELESS 6.625%	95,000.00	93,100.00	
MGM MIRAGE 7.625%	265,000.00	272,950.00	
NRG ENERGY INC 8.5%	225,000.00	237,375.00	
NSG HOLDINGS LLC 7.75%	235,000.00	237,350.00	
NUVEEN INVESTMENTS 10.5%	255,000.00	260,737.50	
OMNICARE INC 3.25%	15,000.00	14,411.10	
OVERSEAS SHIPLDG 7.5%	140,000.00	76,475.00	
OWENS-ILLINOIS INC 7.8%	230,000.00	259,325.00	
PIONEER NATURAL 7.5%	260,000.00	326,975.81	
PULTE HOMES INC 6%	160,000.00	125,600.00	
PULTE HOMES INC 7.875%	65,000.00	63,456.25	
PVH CORP 7.375%	90,000.00	99,225.00	
QWEST CAP FUNDING 7.75%	375,000.00	380,625.00	
REICHEHOLD 9%	373,376.00	268,830.72	
REYNOLDS GROUP 8.5%	200,000.00	194,000.00	
RR DONNELLEY & SONS 8.25%	80,000.00	79,600.00	
SANDRIDGE ENERGY 7.5%	160,000.00	162,400.00	
SERVICEMASTER 7.45%	275,000.00	228,937.50	
SPRINGLEAF FIN 6.9%	275,000.00	221,375.00	
SPRINT CAPITAL 8.75%	285,000.00	265,050.00	
SUNGARD DATA SYS 7.375%	250,000.00	266,875.00	
TENET HEALTHCARE 6.875%	130,000.00	113,100.00	
TENET HEALTHCARE 9.875%	135,000.00	149,006.25	
TOYS R US 7.375%	285,000.00	240,112.50	
TREEHOUSE FOODS 7.75%	20,000.00	21,900.00	
TRINITY IND 3.875%	255,000.00	251,323.21	
TXU CORP 6.5%	310,000.00	147,250.00	
UNITED RENTAL NO 8.375%	175,000.00	184,187.50	
WEST CORP 11%	125,000.00	132,031.25	
WEYERHAEUSER 7.375%	325,000.00	380,932.50	
WINDSTREAM CORP 7.875%	125,000.00	137,031.25	
米・ドル 小計	14,610,376.00 銘柄数 80 組入時価比率 94.8%	14,191,659.15 (1,117,735,074) 100.0%	
社債券 合計		1,117,735,074 (1,117,735,074)	
合計		1,117,735,074 (1,117,735,074)	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注4) 備考欄の は新株予約権付社債であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 新株予約権証券 時価比率	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	-----------------------	--------------	----------------

米・ドル	社債券	80			100.0%	100.0%
------	-----	----	--	--	--------	--------

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書(平成24年7月31日現在)

資産総額(円)	990,153,940
負債総額(円)	16,331,190
純資産総額(-)(円)	973,822,750
発行済口数(口)	1,886,013,615
1口当たり純資産額(/)(円)	0.5163

(参考) ルーミス米国ハイイールドマザーファンド

資産総額(円)	1,171,500,341
負債総額(円)	50,000,000
純資産総額(-)(円)	1,121,500,341
発行済口数(口)	941,306,222
1口当たり純資産額(/)(円)	1.1914

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

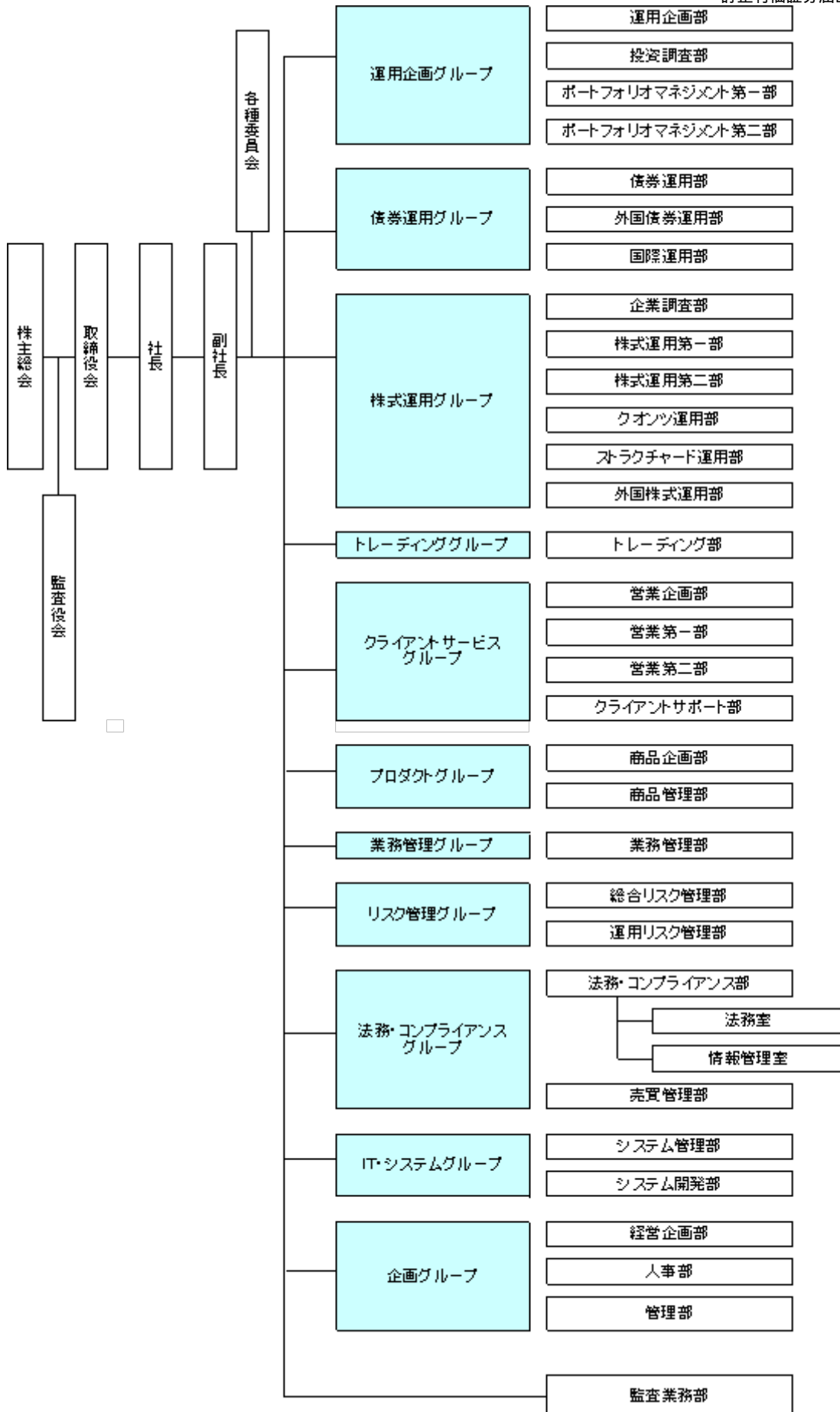
(1) 資本金の額

<u>平成24年1月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成24年1月末日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

< 訂正後 >

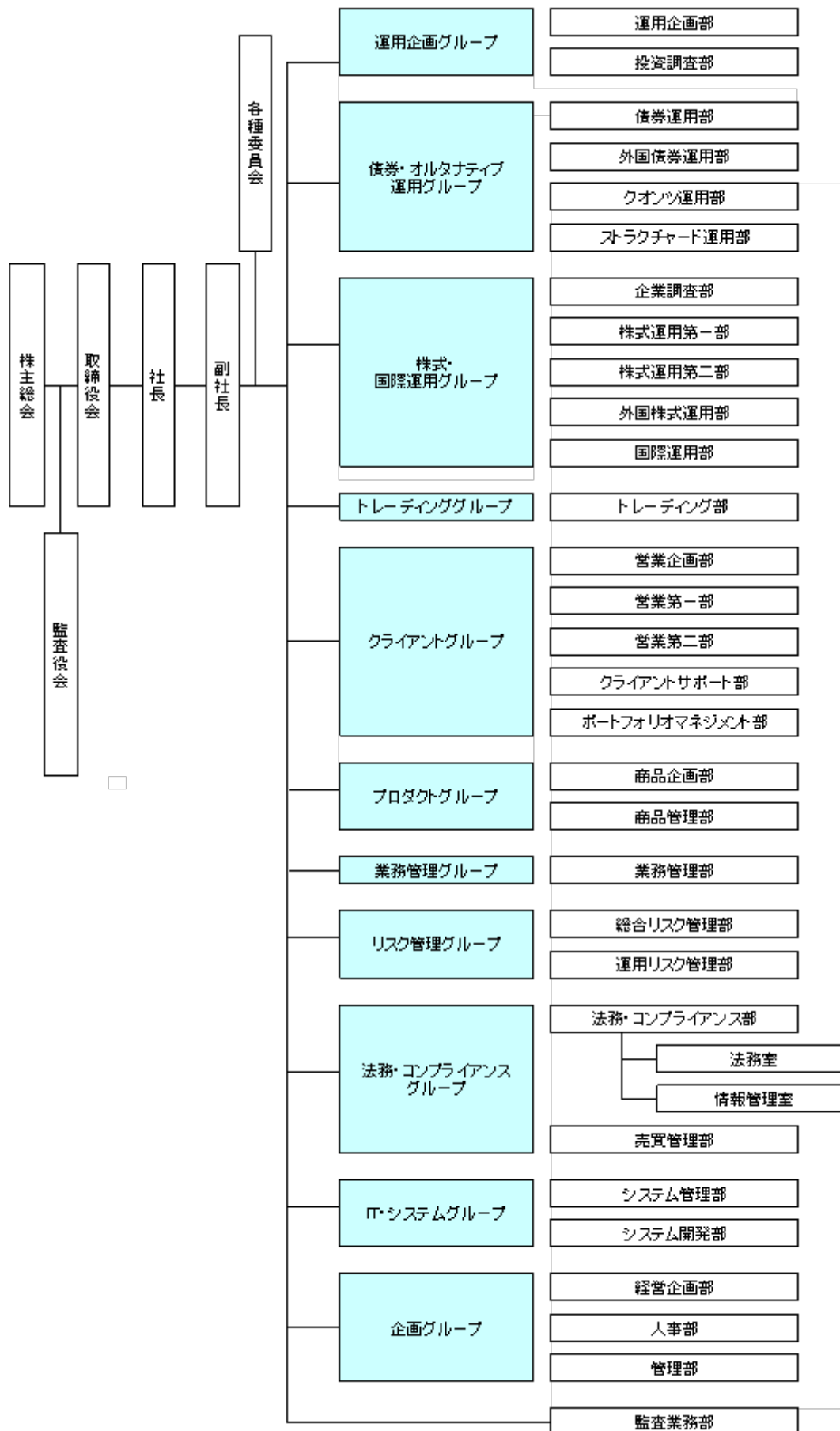
(1) 資本金の額

<u>平成24年7月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成24年7月末日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成24年7月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	259,754,625,962
追加型株式投資信託	229	1,683,934,163,842
追加型金銭信託受益権投資信託	12	14,633,601,045
単位型株式投資信託	28	35,395,469,439
合計	284	1,993,717,860,288

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,848,912	17,783,929
有価証券	-	21,231
前払費用	91,124	83,988
未収入金	51,199	-
未収委託者報酬	1,635,237	1,597,501
未収運用受託報酬	526,034	585,270
繰延税金資産	263,378	179,026
その他流動資産	228,835	143,681
貸倒引当金	884	873
流動資産合計	20,643,837	20,393,755
固定資産		
有形固定資産		

建物（純額）	207,834	186,195
工具、器具及び備品（純額）	115,354	109,225
リース資産（純額）	8,058	5,462
有形固定資産合計	1 331,247	1 300,883
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	454	22
その他無形固定資産	260	188
無形固定資産合計	1 13,461	1 12,957
投資その他の資産		
投資有価証券	4,190,463	4,016,768
長期差入保証金	559,445	519,439
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	207,457	171,873
その他	140,554	206,164
投資その他の資産合計	5,117,421	4,933,746
固定資産合計	5,462,130	5,247,586
資産合計	26,105,968	25,641,342
負債の部		
流動負債		
預り金	285,398	31,986
リース債務	4,084	3,228
未払金		
未払収益分配金	1,207	978
未払償還金	32,283	29,951
未払手数料	693,495	694,169
その他未払金	26,013	11,378
未払金合計	753,001	736,476
未払費用	1,085,250	1,035,938
未払法人税等	461,816	108,951
未払消費税等	127,164	67,343
賞与引当金	362,900	368,000
その他流動負債	4,510	4,950
流動負債合計	3,084,126	2,356,876
固定負債		
リース債務	13,548	10,319
長期未払金	585	-
役員退職慰労引当金	124,019	154,212
時効後支払損引当金	22,848	16,105
その他固定負債	11,477	2,520
固定負債合計	172,478	183,157
負債合計	3,256,604	2,540,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584

その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,083,517	6,365,928
利益剰余金合計	16,216,701	16,499,113
株主資本合計	22,978,776	23,261,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,413	159,879
評価・換算差額等合計	129,413	159,879
純資産合計	22,849,363	23,101,308
負債純資産合計	26,105,968	25,641,342

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,714,059	16,509,688
運用受託報酬	2,105,654	2,214,102
営業収益合計	17,819,713	18,723,790
営業費用		
支払手数料	7,221,248	7,741,676
広告宣伝費	217,500	170,580
公告費	1,613	370
調査費		
調査費	851,875	845,471
委託調査費	3,481,162	3,754,952
図書費	7,175	7,007
調査費合計	4,340,213	4,607,430
委託計算費	189,795	194,940
営業雑経費		
通信費	57,494	51,878
印刷費	197,595	167,656
協会費	15,614	16,750
諸会費	2,538	2,639
その他	45,376	36,815
営業雑経費合計	318,620	275,740
営業費用合計	12,288,994	12,990,738
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,726	141,717
給料手当	2,223,520	2,220,149
賞与	330,317	326,160
給料合計	2,694,564	2,688,027
交際費	275	275
旅費交通費	72,288	67,641

租税公課	53,128	49,669
不動産賃借料	500,251	445,713
退職給付費用	185,741	167,804
福利厚生費	378,153	408,303
賞与引当金繰入	362,900	368,000
役員退職慰労引当金繰入	33,409	34,592
固定資産減価償却費	76,786	69,347
諸経費	348,764	303,377
一般管理費合計	4,706,262	4,602,752
営業利益	824,456	1,130,299
営業外収益		
受取配当金	1,653	1,672
有価証券利息	39	-
受取利息	13,971	11,553
有価証券解約益	6,289	4,113
有価証券償還益	479	2,019
時効到来償還金等	18,752	2,169
雑収入	61,172	10,602
営業外収益合計	102,359	32,131
営業外費用		
有価証券解約損	5,719	15,045
有価証券償還損	8	-
ヘッジ会計に係る損失	11,980	850
時効後支払損引当金繰入額	8,108	19,679
雑損失	18,507	15,036
営業外費用合計	44,323	50,611
経常利益	882,491	1,111,819
特別利益		
受取和解金	458,469	120,735
特別利益合計	458,469	120,735
特別損失		
投資有価証券評価損	32,118	34,011
投資有価証券売却損	32,800	47,986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,083	-
和解費用	45,425	2,335
減損損失	-	1 11,358
特別損失合計	123,427	95,692
税引前当期純利益	1,217,534	1,136,863
法人税、住民税及び事業税	573,776	376,959
法人税等調整額	73,074	119,789
法人税等合計	500,701	496,748
当期純利益	716,832	640,114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
--	---	---

株主資本		
資本金		
当期首残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
当期首残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,546,588	6,083,517
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	6,083,517	6,365,928
利益剰余金合計		
当期首残高	15,679,773	16,216,701
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	16,216,701	16,499,113
株主資本合計		
当期首残高	22,441,848	22,978,776
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	22,978,776	23,261,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

当期首残高	88,695	129,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	40,717	30,466
当期末残高	129,413	159,879
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88,695	129,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	40,717	30,466
当期末残高	129,413	159,879
純資産合計		
当期首残高	22,353,152	22,849,363
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	496,211	251,944
当期末残高	22,849,363	23,101,308

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3．固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	
建物	125,887千円	建物	147,526千円
工具、器具及び備品	326,576千円	工具、器具及び備品	349,763千円
リース資産	23,644千円	リース資産	26,240千円
ソフトウェア	15,999千円	ソフトウェア	3,885千円
その他無形固定資産	585千円	その他無形固定資産	658千円

(損益計算書関係)

1 減損損失

(減損損失の金額及び内訳)

用途	種類	金額(千円)
遊休資産	建物及び土地	11,358

(経緯)

遊休資産について、市場価格が下落したため減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失を計上した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産業者の査定価格に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額			179,903,970円	
2) 1株当たり配当額			171円	
3) 基準日			平成22年3月31日	
4) 効力発生日			平成22年6月16日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額			357,703,800円	
2) 配当の原資			利益剰余金	
3) 1株当たり配当額			340円	
4) 基準日			平成23年3月31日	
5) 効力発生日			平成23年6月15日	

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額			357,703,800円	
2) 1株当たり配当額			340円	
3) 基準日			平成23年3月31日	
4) 効力発生日			平成23年6月15日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額			319,829,280円	

2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	304円
4) 基準日	平成24年3月31日
5) 効力発生日	平成24年6月13日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,848,912	17,848,912	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,886,476	3,886,476	-
(3) 未収委託者報酬	1,635,237	1,635,237	-
(4) 未収運用受託報酬	526,034	526,034	-
(5) 長期差入保証金	559,445	559,292	153
資産計	24,456,107	24,455,953	153
(1) 未払手数料	693,495	693,495	-
負債計	693,495	693,495	-
デリバティブ取引（1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,072)	(5,072)	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,783,929	17,783,929	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,788,236	3,788,236	-
(3) 未収委託者報酬	1,597,501	1,597,501	-
(4) 未収運用受託報酬	585,270	585,270	-
(5) 長期差入保証金	519,439	518,758	680
資産計	24,274,376	24,273,695	680
(1) 未払手数料	694,169	694,169	-
負債計	694,169	694,169	-
デリバティブ取引（1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	6,810	6,810	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	303,987	249,764

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,848,733	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	80,252	-	-	-	914,689
未収委託者報酬	1,635,237	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	526,034	-	-	-	-	-
長期差入保証金	559,355	50	-	-	-	-
合計	20,569,361	80,302	-	-	-	914,689

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,783,234	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	21,231	-	-	1,036	-	987,734
未収委託者報酬	1,597,501	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	585,270	-	-	-	-	-
長期差入保証金	176	519,223	-	-	-	-
合計	19,987,413	519,223	-	1,036	-	987,734

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-

証券投資信託	1,594,648	1,566,291	28,357
小計	1,594,648	1,566,291	28,357
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54,139	83,790	29,651
債券	-	-	-
証券投資信託	2,237,688	2,454,593	216,904
小計	2,291,828	2,538,383	246,555
合計	3,886,476	4,104,674	218,197

当事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,948	5,774	173
債券	-	-	-
証券投資信託	88,001	84,017	3,983
小計	93,950	89,792	4,157
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,953	14,345	1,391
債券	-	-	-
証券投資信託	3,681,332	3,932,615	251,282
小計	3,694,286	3,946,960	252,673
合計	3,788,236	4,036,753	248,516

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,857	-	382
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	1,857	-	382

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,915	-	35,755
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	27,915	-	35,755

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	25,000	-	8
証券投資信託	1,370,297	6,769	5,719
合計	1,395,297	6,769	5,727

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	150,608	6,133	15,045
合計	150,608	6,133	15,045

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	74,725	-	6,405
			184,817	-	11,477
			合計	-	5,072

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	68,110	-	2,520
			248,320	-	9,330
			合計	-	6,810

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	634,292	721,405
(2) 年金資産(千円)	768,441	918,239
(3) 退職給付引当金(千円)		
(4) 前払年金費用(千円)	134,149	196,834

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方

法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	185,741 (注1)	167,804 (注2)
(2) 退職給付費用(千円)	185,741	167,804

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(注2) 確定拠出型制度の退職給付費用21,152千円を含めております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	19,964千円	29,811千円
ソフトウェア償却超過額	109,432千円	79,565千円
賞与引当金損金算入限度超過額	147,664千円	139,876千円
社会保険料損金不算入額	19,416千円	18,674千円
役員退職慰労引当金	50,463千円	58,616千円
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	27,259千円
未払事業税	39,103千円	11,519千円
その他有価証券評価差額金	88,784千円	88,636千円
その他	81,920千円	33,770千円
繰延税金資産小計	587,870千円	487,731千円
評価性引当額	62,448千円	66,679千円
繰延税金資産合計	525,421千円	421,051千円
繰延税金負債		
前払年金費用	54,585千円	70,151千円
繰延税金負債合計	54,585千円	70,151千円
繰延税金資産の純額	470,836千円	350,899千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
評価性引当額		1.20%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.02%
住民税等均等割		0.33%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.30%
その他		0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.69%

（注）前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,266千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,782千円増加し、その他有価証券評価差額金金額が12,484千円減少しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,465,863	未払手数料	331,918
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	966,028	未払手数料	77,893
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,303 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,647,281	未収委託者報酬	1,414,206

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,827,153	未払手数料	295,362
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	なし	投資信託の販売	支払手数料	887,547	未払手数料	76,622
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,769,414	未収委託者報酬	1,363,829

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,718.48円	1株当たり純資産額	21,957.95円
1株当たり当期純利益金額	681.35円	1株当たり当期純利益金額	608.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	716,832千円	損益計算書上の当期純利益	640,114千円

普通株式に係る当期純利益	716,832千円	普通株式に係る当期純利益	640,114千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部__は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容	
(1) 受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037 ^{*1}	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。	
(2) 販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
	いちよし証券株式会社__	14,577		
	臼木証券株式会社	255		
	株式会社SBI証券	47,937		
	マネックス証券株式会社	7,425		
	山形証券株式会社	100		
	楽天証券株式会社	7,495		
	株式会社ジャパンネット銀行	37,250		銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社筑邦銀行	8,000		
(3) 投資顧問会社	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー	98,629千ドル ^{*2}	米国において投資顧問業および投資信託業務を行っています。	

(注) 資本金の額：平成23年9月末日現在

*1 平成24年4月1日現在 *2 平成22年12月末日現在

__ いちよし証券株式会社は新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。

< 訂正後 >

名称		資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037 ^{*1}	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。

(2) 販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社 ¹	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	いちよし証券株式会社 ²	14,577	
	臼木証券株式会社	255	
	株式会社SBI証券	47,937	
	マネックス証券株式会社	7,425	
	山形証券株式会社	100	
	楽天証券株式会社	7,495	
	株式会社ジャパンネット銀行	37,250	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社筑邦銀行	8,000	
(3) 投資顧問会社	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー	96,355千米ドル ^{*2}	米国において投資顧問業および投資信託業務を行っています。

(注) 資本金の額：平成24年3月末日現在

* 1 平成24年4月1日現在 * 2 平成23年12月末日現在

1 みずほインベスターズ証券株式会社は、平成25年1月4日付でみずほ証券株式会社と合併し、みずほ証券株式会社となる予定です。

2 いちよし証券株式会社は新規の受益権の取得のお申込みの取扱いはいりません。

3 資本関係(持株比率5.0%以上を記載します。)

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 は訂正部分を示します。

<訂正前>

平成24年4月20日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

平成24年10月19日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月7日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているルミス米国ハイイールドファンド[毎月決算型]の平成24年1月21日から平成24年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルミス米国ハイイールドファンド[毎月決算型]の平成24年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。